

議会だより

平成30年
8月1日
発行

第35号



▲ 天王祭PRのためのポロシャツを着用しました。

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

目次

- 議決結果／議案に対する賛否一覧 2
- 議会レポート／議案に対する討論 3
- 一般質問 4
- 委員会レポート 12
- 政務活動費平成29年度収支報告 15
- 平成30年第3回定例会の予定 15
- 常任委員会の行政調査視察 16



平成30年第1回津島市議会臨時会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
専決1	専決処分の承認について(津島市市税条例の一部を改正する条例)	全員で承認
38	津島市副市長の選任について	不同意
39	津島市監査委員の選任について	同意

平成30年第2回津島市議会定例会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
40	津島市災害派遣手当に関する条例及び津島市旅館等の建築の規制に関する条例の一部改正について	全員で可決
41	津島市市税条例等の一部改正について	多数で可決
42	津島市介護保険条例の一部改正について	全員で可決
43	津島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	全員で可決
44	津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正について	多数で可決
45	市道の路線廃止について	全員で可決
46	平成30年度津島市一般会計補正予算(第1号)について	多数で可決
47	平成30年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	全員で可決
48	平成30年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計補正予算(第1号)について	全員で可決
49	津島市農業委員会委員の選任について	同意
諮問1	人権擁護委員の推せんにつき意見を求めることについて	同意
議員提出議案4	日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	全員で可決

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成30年第1回臨時会および第2回定例会【議案に対する賛否一覧】 賛成:○ 反対:×

議案番号	新市民クラブ					改革クラブ				青風会			共産党議員団		公明党つしま		無党派	無党派	無党派	無党派
	日比野郁郎	西山良夫	長尾日出男	加藤哲司	服部哲也	加藤則之	後藤敏夫	沖廣	垣見啓之	大鹿一八	上野聡久	山田真功	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	垣見信夫	議長 宇藤久子	小山高史	安井貴仁
第1回臨時会																				
専決1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○
38	○	○	○	○	○	退席	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
39	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○
第2回定例会																				
40	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○
41	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
42	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
43	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
44	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
45	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
46	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
47	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
48	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
49	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
諮問1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
議提4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

※議長は採決に加わっておりません。

※議案第38号については、賛成と反対が同数により、議長が採決に加わっております。



第1回臨時会

5月10日と11日に開催し、正副議長をはじめ、常任委員会などの委員が選任されました。

今臨時会では、専決1件を承認、人事案件1件を同意しました。また、人事案件1件が不同意となりました。

第2回定例会

6月4日から28日まで開催し、11日から13日までの3日間、16人の議員による一般質問を行いました。

今定例会では、議案9件、人事案件2件、議員提出議案1件を可決・同意しました。



議案に対する討論

議案第41号
市税条例等の一部改正

《反対討論》

日本共産党議員団 太田幸江

国は、今回の改正で給与所得控除の上限対象を年収1000万円以上から850万円以上に引き下げた。引き続き、給与所得控除や公的年金等控除を縮小し、給与所得者や年金受給者への増税を意図しているので反対。

《賛成討論》

公明党つしま 森口達也

中小企業の支援策として、新たに設備投資にかかる固定資産税の特例率をゼロとするものであり、この改正により生産性向上、さらに地域活性化への推進また雇用促進への一助となること期待できる。

議案第44号
国民健康保険税賦課徴収条例
の一部改正

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

低所得者層への軽減分約122万円に対し、限度額4万円引き上げの増税分は約542万円と被保険者の負担が増える内容。標準的な4人家族で所得

799万円余以上の方が最高限度額に達し、国保税の値上げとなる。

議案第46号
一般会計補正予算(第1号)

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

子どもたちの内心にまで踏み込むような、道徳教育教科化のための事業は反対。歴史・文化ゾーンの小路整備140M4155万円に対し、市全域の地元要望の道路改修には2750万円等、予算の使い方が問題。

《賛成討論》

改革クラブ 加藤則之

ひと・もの・ことこの改革予算の行政経営改革推進事業費に期待したい。歴史的风致維持向上計画策定委託料は、地域の特色あるまちづくりのための計画。一つの方向性としては重要で、多くの市民合意を要望して賛成。

改革クラブ 後藤敏夫

子育て関連の事業費、安全な環境対策としてインフラ整備の事業費、将来を見据え投資的要素を踏まえた、まちづくりの事業費、および教育関連の事業費が、厳しい財政の中で国の制度・政策を活用して予算計上されている。

公明党つしま 本田雅英

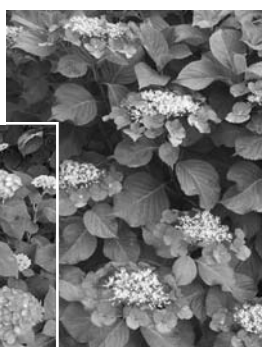
妊婦等健康診査・産後ケア・北こどもの家の予算を評価。歴史的風致維持向上計画策定は高額予算を無駄にしないよう要望。施政方針での補正事業の位置づけが適切だが、問題の重要性に職員と共通認識を持たことから賛成。

宇藤久子

放課後児童健全育成事業は、放課後の時間帯において、子どもたちに、安全で安心な居場所を提供し、児童の健全な成長を支援する事業である。北こどもの家を利用される保護者の方の想いに応える予算であるので賛成。

小山高史

藤棚を改修して、小路整備をして、お金が無いから子ども医療費無料化拡大はできませんでした、は論外である。市長が市民の望む政策を実行してくれることを願って賛成する。





青風会
山田真功

コミュニティ・スクールについて

質問

地域学校協働本部の学校での会議の開催や支援活動の状況は。

教育委員会事務局長

平成28・29年度は全小中学校で校区内の諸団体による「ネットワーク会議」を実施し、学校のニーズに対する活動報告や地域コーディネーターの情報交換会を3回開催し、支援活動の進捗状況や、課題について情報交換した。学校支援活動は、図書支援、環境支援、見守り活動、学習支援、学校行事支援など、地域の実情に応じた活動が広まってきている。

質問

取り組みや推進も責任者は校長先生か。校長権限と学校運営協議会権限の明確化が必要では。

教育委員会事務局長

学校運営協議会も学校運営の範囲なので、校長の責任の下で運営・活動するものと考えている。

質問

現時点で何人のコーディネーター、ボランティアがいるか。

教育委員会事務局長

本部長は12名、コーディネーターは15名。ボランティアの多い学校は神島田小や神守小、神守中の40〜50名、少ない学校は藤浪中、東小、西小、北小、蛭間小の各10名ほど。大学生ボランティアは約30名の登録があり各小中学校への授業支援等に協力いただいている。

質問

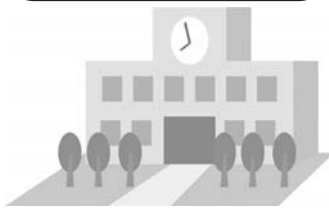
コミュニティ・スクールの活動するための拠点について環境整備は。

教育委員会事務局長

部屋があるのは神守中学校をはじめ9校で東小、藤浪中、暁中の3校は部屋がない状況。学校を地域活動の拠点として地域と学校の協働を進めるためには、必要な場所であると考えており、できる限り確保していく方向で進めたい。

コミュニティ・スクールとは？

保護者や地域住民が学校運営に参画しさまざまな問題や課題を解決していく取り組み。



機構改革について

質問

地域包括ケアシステム担当を福祉課ではなく高齢介護課に設置すべきと思うが、福祉課に設置した理由は。

健康福祉部長

高齢介護課とは、かわりが深いものであり、複数の会議に高齢介護課、地域包括ケアシステム担当職員がかかっているが、地域包括ケアシステムは、高齢者に限らず障がいをお持ちの方や子育て世代など対象を広く見据えたため福祉課に設置した。

質問

地域包括ケアシステム担当が庁舎の3階にあるので、1階の福祉課、高齢介護課とは連携がとりにくいのではないか。

市長公室長

地域包括ケアシステム担当は、ビジョンの策定や今後の仕組みの構築など、企画立案を中心とした業務を行っている。必要に応じて関係部署との連携を図っているため、業務遂行には大きな問題はない。



改革クラブ
沖 廣

質問

自主防災会とコミュニティ推進協議会は密接な関係がある組織なので、危機管理課と市民協働課と分けてやるメリットを感じないが、どうか。

市長公室長

平成28年4月に防災危機管理業務を市長公室に移し新たに危機管理課を設置した。校区によっては地域の実情はさまざまであるが、防災に関わる業務は危機管理課が所管している。防災活動を進めるにあたり、コミュニティ推進協議会との連携は大変重要であるが、市民協働課と役割分担し連携を図っていく。

質問

最近では、1年2年という早さで、管理職、補佐級、リーダークラスが、よく異動している。本来指導する立場の者の異動が多く、業務を理解するまでに至っていないため、指導もできないと思う。したがって、業務上のミスも多くなっているのではないか。

市長公室長

グループ内で一度に多くの職員が異動になるような事態は、業務の引き継ぎをしっかりと行うにしても、業務上、何らかのミスを誘発することはある。職場内の異動のバランスや職員の経験年数を考慮し、総合的な観点から人事異動をしていくことが重要である。



公明党つしま
本田雅英

市民病院事業に関して

質問

市長マニフェストの「次への約束」にある「ニーズに応える医療提供」と「経営改善」との両立は可能なのか。

市長

どこで線を引くかは、経営の一番難しい所。数字を見て院長とも相談し結論を出す。両立は可能と考えている。

質問

29年度は、医療職が大変頑張られた。経常収支黒字達成の要因は何か。

市長

医療職が頑張り「病床稼働率」「診療単価」が上がったこと、減価償却費が減ったことなどが複合的に重なった。

質問

大切なのは現金が不足しないこと。市からの繰入や出資がないと成り立たない現状を打開するにはどうすべきか。

市長

市と病院が一体となって、危機意識

を共有し、スピード感を持って対応していく。また、キャッシュフローを確認しながら運営していくことが大切。

質問

市民病院の経営改善を市長がもっと発信すべき。PRすべきではないか。

市長

外への発信は非常に大切。好循環を上手く発信するようにしていきたい。

質問

黒字化達成と言っているが、旧会計制度に置き換えたらどうなるか。

市長

約1億1000万円の赤字となる。

質問

4月・5月の経営状況はどうか。

市民病院事務局長

前年度比で患者数は減少だが、新入院患者は増え、平均在院日数は短縮し、単価が向上して稼働額が増えている。

質問

開業医訪問等を迅速かつ計画的に進める必要があると思うが、いかがか。

市民病院事務局長

市民病院営業活動全体の実施計画を取りまとめ、適切に対応していく。



公明党つしま
森口達也

成長戦略の課題と効果について

質問

市の子育て支援について、近隣市よりもすぐれていると胸を張って言える事業は何か。

健康福祉部長

つしま子育て応援券事業。就学前の子育て家庭がいつでも遊びや相談ができる子育て支援センターの土・日開所。小学校の長期休暇期間中に安心・安全な場所を提供する子どもの居場所づくり事業。保護者が手軽に子育て関連の情報取得できる、つしまで子育て情報ネット「つしまっち」。妊娠期から子育て期までのさまざまなニーズに対し、切れ目のない支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター事業などに取り組んでいる。

質問

直近での出生数や、15歳未満の転入・転出者数の推移、その結果出てきた数値から、日比市政一丁目一番地の政策と言われている4年間の実績としては、残念ながら効果があらわれていないと言わざるを得ないが、市長の見解は。

市長

短期での結果は出ていない状況であることは間違いない。まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実行することで、子どもが幸せに暮らすことができるまちの実現が、子どもの数を増やすことにつながるかと考えており、今後生まれる前から産み育てるまで丸ごと応援していきたいと考えている。

質問

いざ災害が発生したとき、避難行動要支援者名簿が命綱になる。本来は自主防災会だけではなく、それぞれ身近な民生委員の方や、避難支援関係者の方に配付すべきであると思うが、どうか。

市長公室長

昨年度作成した要支援同意者名簿は、まずは自主防災組織の代表者に配付をした。その他の避難支援等関係者については、現在取りまとめている要支援同意者名簿を作成し、校区ごとの関係者の方にお集まりいただき、その地域の実情に応じた名簿の管理や支援体制の構築に向けた打ち合わせを行った後に配付する予定である。





宇藤久子

神守地区計画に関する件

質問

神守中町地区計画の第1公園および第2公園の事業進捗の状況は。

建設産業部長

今議会の補正予算に神守第1公園の用地取得費を計上し、神守第2公園は一次造成工事を予定している。

質問

二つの公園整備にかかる財源はどうなっているか。

建設産業部長

国の社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の支出が極力少なくなるように整備していく。

質問

公園に防災機能の設備、防災シeltersを整備する考えはあるか。



▲防災シelters

建設産業部長

神守中町地区で整備する公園にかまどベンチ、防災用めずまやなど、整備する方向で地元と協議する。

児童の安全対策に関する件

質問

市の通学路の安全対策は、どのようになっているのか。

教育委員会事務局長

毎日の登下校時に、交通安全協会やスクールガード、地域の見守り隊、PTA、子ども会・町内会の旗当番の方々などが、登下校に付き添ったり、危険箇所で見守りを行っている。さらに地域学校協働本部の活動の中で、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを見守り、育てていく環境を整えていきたい。

質問

学校現場での防犯カメラの設置は、どのように考えているのか。また、不審者情報の対応は、どうしているのか。

教育委員会事務局長

防犯カメラは、4中学校すべてに設置している。小学校にはまだ、設置されていない。今後は、学校から問題事案の報告があれば、その都度、夜間警備を重点的に強化する対応をしていきたい。また、不審者情報の対応については、教育委員会に情報が届いた場合は、学校および保護者にメール配信を行い、情報をできる限り共有するよう、注意喚起に努めていく。



改革クラブ
垣見啓之

日比市政の2期目について

質問

1期目を振り返って市長自身の自己評価はどうか。

市長

つしま成長戦略に基づき具体的な施策はおおむね達成できたと考えている。市長就任前は市議会議員の一人として市に対して意見や提案を行ってきたが、市長職は財源をいかに確保するか、そしていかに有効に活用するかが本当に難しいと考えている。

質問

つしま成長戦略の「つしま子ども子育て応援都市、つしま」で中学校卒業までの医療費を無料にするところがあるが、市が負担する増額分はおおよそいくらか。

健康福祉部長

新たに約7500万円の増額となる。

質問

7500万円は恒久的な財源ということになるが、この財源を市長はどうするののか。

市長

具体的な財源を現段階で示すことはできないが、全ての事業をいま一度選択と集中の視点で見直し、縮小や廃止も含め必ず財源を捻出したい。

質問

子ども医療費の中学校卒業までの無料化は平成31年度当初より進めると施政方針でも言っているが、間違いないか。

市長

平成31年度当初より実施していく。

質問

市の持続性を考えた時、重要なのが公共施設の今後のあり方である。公共施設等総合管理計画で基本的な方針が示され、スピード感をもって実行していく必要があるが、具体的にどのような手法で行っていくのか。

市長

現在、各個別施設のあり方、集約や複合化などの枠組みなどを内容とする具体的な方針で再配置計画を策定する作業を進めている。今後、庁内の検討委員会で素案を策定し、有識者で構成する会議や市民の皆さまの意見を聞きながら本年度中に策定する。

その他の質問

・市長へのメッセージ



青風会
上野聡久

町内会とゴミ問題について

質問

町内会に入らないなどの相談が多く寄せられる。町内会の加入率は。

市民生活部長

平成29年4月1日現在、町内会の加入率は88.7%である。

質問

町内会に入る世帯は9割を切っている現状。今後は誰にも負担がないような町内会を目指していくべきだと考えるがいかがか。

市長

高齢の方が町内会代表になられたり、苦勞されている。町内会は大切な組織と思っており、ぜひ負担が軽減できるようなことを一つ一つ丁寧に整理をしながら対応していきたい。

質問

最近、ゴミの分別が厳しすぎるのではないかと相談が寄せられる。分別に関しての変更があったのか。

市民生活部長

収集委託業者が事業系ごみの混在に対する監視を強化したことにより、一時的に取り残しが増加した。

質問

ふれあい収集とはどういったものであるか。また利用実績は。

市民生活部長

ふれあい収集とは、家庭ごみを集積所まで持ち出すことが困難なひとり暮らし老人登録者に対し、安否確認を兼ねて声かけを行うとともに、ゴミを収集する業務である。

利用実績は平成30年度5月末で54世帯。

質問

素晴らしい政策を行っている。しかし、利用実績からもあまり知られていない。もう少し周知に力をいれるべきではないか。

市民生活部長

毎年、広報紙による制度の案内のほか、高齢介護課および福祉課の窓口案内で収集の申し出を受け付けている。



日本共産党議員団
太田幸江

子育て支援に関する件

質問

市長は、中学卒業までの医療費完全無料化を施政方針に示したが、市民は、いまだに半信半疑である。中学卒業までの医療費完全無料化は、いつから実施するのか。

市長

財源を確保した上で、平成31年度当初より実施していきたいと考えている。

質問

市長は、初当選のとき補正予算を組んで、8月には小学校3年生までの医療費を無料化にしている。今回も、来年と言わず早急に実施してはどうか。

市長

つしま成長戦略に子ども医療費の無料化、中学3年生までの完全実施を掲げた。マニフェストは任期中4年間で達成すればいいというものだが、庁内にも財源を確保するようメッセージを発信し、決意をもって進んでいる。実施は、31年度当初予算になると考えている。

質問

就学援助制度において、昨年までは給食費の全額支給をしていない自治体は、県下で津島市と蟹江町だけだったが、今年度から蟹江町は全額支給となった。これで県下において全額支給していないのは、津島市のみとなった。全額支給するためには、どのだけの予算が必要か。また、どのように考えているか。

教育委員会事務局長

小学校・中学校合わせて約950万円程度必要。全額支給するかどうかにについては、検討課題である。

質問

就学援助制度というのは、経済的に困難を抱える子どもにも義務教育を保障するための命綱である。

全額支給の未実施が津島市だけとなったことに対しての市長の考えは。

市長

検討課題である。

その他の質問

- ・地方創生推進交付金事業に関する件
- ・名鉄津島駅東口整備に関する件
- ・平和行政に関する件



日本共産党議員団
伊藤恵子

学校施設の長寿命化計画について

質問

学校施設の現状はどうか。

教育委員会事務局長

築25年以上の学校施設は200㎡以上の面積のもので57棟ある。

質問

文部科学省が小・中学校などの教室の温度の上限を5年ぶりに2℃下げ、28℃に見直した。市の対応は。



教育委員会事務局長

室温が28℃を超える場合は、扇風機を運転させるなど、換気を行い室内環境の改善を図るとともに、水分補給などで、児童・生徒の健康に配慮する。

質問

今回の長寿命化計画は、エアコンの設置やトイレの改修も含めるのか。

教育委員会事務局長

衛生面、生活面の向上から、学校施設の抱える課題と目指すべき姿を整理し、

改修等の基本方針を決定する。

質問

施設をどのくらい延命させるのか。

教育委員会事務局長

学校施設改築の平均年数は42年としており、長寿命化改修で70年から80年、技術的には100年以上の長寿命化も可能と想定している。

質問

22世紀も近い将来、トイレも洋式化ではない、エアコンもついていないのはどうか。

教育委員会事務局長

実施計画の中で、関係部局と相談の上、トイレ改修、空調機についてもあわせて盛り込んでいきたい。

質問

今年度中に個別計画を策定し、最短期では来年6月に整備計画を申請して、補助金があれば平成32年度に工事とすることが、1校ずつではさらに12年かかるがどうか。

教育委員会事務局長

5年ないし10年間の実施計画の策定を予定している。1校ごと、1棟ごとではなく、複数棟の工事も視野に入れて実施計画を策定していきたい。



改革クラブ
後藤敏夫

個人情報保護法と地域活動の課題
解消に向けて

質問

この法律が施行されて以来、過剰反応があると指摘されている。当市はどのように法整備しているか。

総務部長

個人情報保護条例を制定し、個人情報の収集の制限、安全確保措置、利用および提供の制限など、市の保有する個人情報の取り扱いを規定している。

質問

平成27年に法律が改正された。改正ポイントと市の対応はどうか。

総務部長

ポイントは、個人情報保護委員会の新設、要配慮個人情報の規定・定義の明確化、個人情報加工した情報の利活用規定の新設、規模の小さい企業や団体などへの法律の適用である。市としては、個人識別符号が含まれる個人情報の範囲を明確にし、取り扱いに特に配慮が必要となる要配慮個人情報を定義し、取り扱いの規定を整備した。

質問

市が把握する世帯数と町内会とは大きくかい離している要因は。住民基本台帳で把握する世帯数と町内会が把握する世帯数はいくつか。

市民生活部長

かい離の要因は、2世帯住宅などにおいて、住民基本台帳上は別世帯となっているが、町内会には1世帯と加入している場合や、実際の居住地は別であり、住民基本台帳の異動がされていない場合が考えられる。平成30年4月1日現在、住民基本台帳上、2万6070世帯、町内会加入世帯は2万2970世帯である。

質問

町内会では住人の把握が難しくなっている。災害等、緊急時に連絡ができない。転入届出時には、遅滞なく町内会で把握できるよう、市は本人に町内会代表に通知する了解を得ることについてどうか。

総務部長

提供先の個人情報の管理体制が適正であること、利用目的が本人などの権利利益を不当に侵害するものでないことが確認され、本人の同意があれば、外部提供は可能と解される。提供にあたり、本人の同意の取得方法や提供方法など慎重な検討が必要と考える。



新市民クラブ
西山良夫

市における危機管理体制に関する件

質問

今後、日比市政のもと、副市長不在のまま、危機管理対応能力を維持していくことができるのか。危機管理体制を立て直す必要があるのではないかと懸念している。

市長

災害発生時、また、その恐れがある場合には、地域防災計画により、災害対策本部が設置される。副本部長の職務を担う副市長が不在であるが、私をはじめ副本部長の教育長、本部員の部局長が連携体制をとり対応していきたい。

市政運営の在り方に関する件

質問

日比市政1期目の評価と2期目の市政運営について、ノーを突き付けられた格好であるが、どう理解されるか。

市長

私の補佐役である副市長は、この4年間、市を活性化させるためのさまざまな仕掛けを打ち出し、つしま成長戦略の推進や人材育成面においてなくて

はならない存在であった。市の将来にとって、これからの4年間が大変重要であるが、副市長の再任人事案につき、議会の同意を得ることができず、遺憾である。副市長が不在の状況になったことは、今後の行政運営に影響が出てくることを危惧している。不在の間は、支障が出ないよう、職員一丸となって取り組んでいく。

質問

第4次総合計画において、目玉となる取り組みである企業誘致は、成長戦略の一環として着実に進んでいるようであるが、これまでの評価と今後の方向性はいかがか。

市長

企業誘致のこれまでの成果としては、昨年度までに相談件数65社、そのうち、製造業5社を誘致に結び付けた。この中には、近年、誘致できなかった大規模な工場進出も含まれている。さまざまな規制、多くの機関との調整が必要であり、調整方針や対応方法については、前副市長のアドバイスをいただき進めてきた。引き続き積極的に進め、地域経済の活性化を図っていきたい。

その他の質問

・防災行政の取り組みに関する件



改革クラブ
加藤則之

つしまらっくまはぴらとび

質問

社会資本整備や地方創生の交付金活用事業が、まちの整備やにぎわい創出事業として、まちの活性化につなげていくかが重要。今年度行っていく事業は、

市長公室長

空き家・空き店舗活用費用助成、案内板整備や小路整備事業、歴史的風致維持向上計画策定事業など6事業。

質問

まつり会館整備事業計画がなくなつたが、年間観光客数は変わらない。事業目的は何も変わらないのか。

市長公室長

各種事業を展開し、年間観光客数が大きく伸び、目標は達成できる状況。目標値は変更せず、市の財政負担となる整備事業を計画期間から外した。

質問

地方創生推進交付金事業が本格的に動き出した。宿泊施設「津島ゲストハウス」運営のにぎわい創出機構OSHIは、市が立ち上げた団体か。

市長公室長

本事業に興味を持った市外在住者が団体を立ち上げた。

質問

来年度からは交付金もなくなり、どのように運営していくのか。

市長公室長

市内外の観光に携わる団体と連携し、滞在型観光の企画やPRの実施をする。

質問

観光協会も、観光事業を委託される唯一の団体。さまざまな団体との協力体制や交流はとても重要。市としての見解は。

市長公室長

さまざまな協力体制のもと、交流や連携を図っていくことは重要と考えている。

質問

神守・神島田地区も含めた歴史的風致維持向上計画は、どのような計画か。そして、今後の展開は。

市長公室長

市が持つ歴史的資源を活用し、津島らしいまちづくりを推進するため策定。学識経験者・文部科学省等の意見をしっかりと聴いた上で、地域の特色を生かしたまちづくりを進めていきたい。



青風会
大鹿一八

高齢者の住み確保について

質問

市内の公営住宅の、65歳以上の世帯と、その中でひとり暮らしの世帯数は。

建設産業部長

市営住宅の入居戸数287戸のうち、65歳以上の世帯は116世帯、そのうちひとり世帯は77世帯。市内4か所の県営住宅の入居戸数342戸のうち65歳以上の世帯は103世帯、そのうちひとり世帯は43世帯。

質問

ひとり暮らしで年金生活の高齢者を公営住宅に入居させる考えはあるか。

建設産業部長

当市の市営住宅では新たな単身者の入居はできない。高齢者のひとり暮らしの方には、単身者向けの県営住宅の募集情報を提供していきたい。

質問

平成5年に設立された高齢者住宅財団と、財団の行っている家賃債務保証制度とは何か。

健康福祉部長

高齢者の住生活の向上や居住の安定福祉の増進に寄与するため設立された財団で、財団が連帯保証人の役割を担うことで、入居される人が借りやすくする制度で、家賃の滞納が発生した場合、財団から代理弁済が補償される。

質問

公営住宅に入居する場合の連帯保証人の責任が生じる期間については。

建設産業部長

市営住宅・県営住宅のいずれも連帯保証人1名の選任が必要で、その責任は入居者が退去するまでとなる。

質問

市営住宅の連帯保証人になったが、保証人をやめたい場合、保証人が死亡し次の保証人が見つからない場合にはどうするのか。

建設産業部長

連帯保証人の一方的意思表示だけで保証人はやめられない。保証人が不在となった場合、入居者に即座に退去を求めるとは困難と認識している。現在高齢者等が保証人を選任できない場合は免除できる制度を検討している。

その他の質問

- ・ 道路や歩道の看板
- ・ 公共交通



新市民クラブ
長尾日出男

公有財産の有効利用について

質問

市の現況を考えると、公有財産の有効利用で道を開くことが一番の手段と考えるが市の見解は。

総務部長

公有財産の有効利用は、削減等の効果が見込まれる行財政改革の中心となることになる認識している。

質問

過去に中央公民館を含めた一帯を民間に貸し出したらどうかと提案をした。その後どのような取り組みをしたか。

建設産業部長

他市の事例を研究した。今後の公園整備や管理運営方法については費用をかけずに民間事業者から広く意見または提案を求める調査方法、サウンディング型市場調査があった。

平成28年度に作成した、公共施設等総合管理計画の基本方針の一つとして公共サービスの効率化の推進を掲げており、サービス水準を維持しながら公共施設等に係る維持管理コストを削減するため、民間のノウハウや資金を積極

的に活用するなど公共サービスの充実に向けた検討を行うとされている。

市としては天王川公園を魅力ある公園とするとともに、公園の有効活用を図るためサウンディング型市場調査を進めていく。

質問

前向きに取り組んでいくことは良いが現状中央公民館は利用されている。廃止時期はいつごろと考えているか。

教育委員会事務局長

今年度中の廃止を目指している。現在関係部局で調整中であり、時期についてはできるだけ早い時期の廃止になるよう進めていきたい。

質問

財源をつくれれば分配もできる。行政、議員、市民のオール津島で財源づくりに取り組むべき。公有財産は無駄なところがあるので、もっと利活用を進めてもらいたい。市長の見解は。

市長

財源確保策を検討する必要があると考えている。土地、建物など財産の貸し付け、それが効果を見込めるのであれば、積極的に進めていきたい。



▲中央公民館



小山高史

来年4月から実現へ

質問

市長は、必要な財源を確保した上で来年4月から子ども医療費無料化を中学校卒業まで拡大することを議会で明言しているが、財源が確保できなかった場合、どうするつもりなのか。

市長

子ども医療費の無料化拡大を実施することは、選挙前にマニフェストにも記載した。そのためには、財源が必要であり、財源を見つけないと強い意志のもとで来年4月に実施するということが重要である。

質問

現在、小学校3年生までの子ども医療費無料化を中学校3年生までの6年間延ばすと、約7500万円かかるが、財源はまだ1円も見つかっていないのか。宝探し状態なのか。

市長

担当部局には、さまざまな事業の見直しも含めて財源を確保するように指示を出している。ゼロではないかという

指摘であるが、自ら指導をしながら、財源確保に努めていきたい。

質問

市長は2期目であり、新人の市長なら納得できる部分もあるが、やはり無料化拡大をしてくれないのではないかとこの不安もあり、議会からも半信半疑という声も上がっている。実施するという力強い宣言を求める。

市長

子ども医療費の無料化については、財源を必ず確保する中で、平成31年4月当初から実施していきたく考えている。



副市長人事について

質問

5月の臨時議会において、副市長人事議案が否決されたが、私も二つの理由で反対した。一つは、市長が議案に賛成する議員を増やすために来年の市議会議員選挙において組織票を融通することを条件に一部の議員に働きかけを行った話。もう一つは、賛成しない場合はその議員の後援会から議員本人に圧力をかけたという話があったが、このことは事実か。もし事実であれば市長を辞職するか。

市長

二つとも事実ではない。



安井貴仁

子ども医療費について

質問

子ども医療費無料化の拡大の時期についてどうか。

市長

平成31年度当初より子ども医療費無料化を中学校卒業まで実施していきたく。

質問

財源をどのように捻出するのか。

市長

あらゆる事業を見直し、一つ一つ丁寧に洗い出しながら財源を見つけていく。

津島グストハウスについて

質問

4月からの開業の実績と利用者層の現状はどうか。

市長公室長

4月20日のオープンから6月3日までの宿泊者数は延べ95人である。自転車で日本縦断中の方や、ヒッチハイク途中

の方も利用され、当初想定していなかった方にも利用していただいている。

平成30年度一般会計補正予算

質問

公園長寿命化に関する予算について概要の説明を求める。

建設産業部長

都市公園の安全性、快適性を確保するために国の社会資本整備総合交付金を活用して、老朽化した天王川公園の藤棚を改修するものである。

質問

工事期間6年間中の藤まつりへの影響はどうか。

建設産業部長

毎年、藤まつり期間中は開放できる工程で影響がでないように進めていく。

質問

藤と桜を一体的に改修すべきと考えらるがどうか。

市長

藤は2週間と長いが、桜はあつという間に散ってしまふ。計画的に少しずつ進めていく。



議案第41号
市税条例等の一部改正

Q 給与所得控除が10万円引き下げられたとの説明であるが、理由についてはどうか。

A 市民税の給与所得控除の引き下げは国の方針である。

現在の個人所得課税においては、働き方や収入の種別により所得計算が大きく異なる仕組みとなっている。そのため、給与所得控除、公的年金等控除の一部を基礎控除に振り替えることにより、フリーランスや起業、在宅で仕事を請け負う子育て中の女性等、さまざまな形で働く人を応援するという働き方改革の支援策の一つとしてのことである。



議案第46号
一般会計補正予算(第1号)

Q 行政経営改革推進事業として、140万円余が計上され、有識者会議を構成する外部有識者は5名ということだが、人選ほどの程度進んでいるのか。

A 大学教授2名、弁護士1名、公認会計士を1名、コンサルタント会社の方を1名予定しており、これから調整していく。

Q これらの人選で3つの改革案を検討することであるが、改革案の内容は。

A 公共施設等総合管理計画をもとにした公共施設の再編・統廃合、市の単独補助金および、来年、消費税が改定される部分を含めて見直す予定の利用料の受益者負担分についてである。

Q まちづくり推進事業として904万円余計上され、歴史的風致維持向上計画を策定することであるが、歴史・文化の再生計画と違い、神守、神島田地区までかなり広範囲な形になるのか。

A 市全域をこの歴史的風致維持向上計画の策定のエリアとして見ると全体の中でゾーンができてくると思われる。

東の地域における、各ゾーンのさまざまな歴史的な背景や伝統芸能、自然といったものが歴史的風致にかかわってくる。そういうものを見きわめながら進めていく。

市民協働事業として18万円計上され、市民活動団体や市民活動に興味のある市民等を対象に、有識者による講演をするとのことであるが、その内容についてはどうか。

A 人材のパワーアップ講座、広報力の向上、会計の各分野の方を予定しており、これから選定に入る。実際に活躍されている方を対象としたい。

Q 前年度繰越金、1億5813万円余計上されているが、平成29年度中の総額は現時点でいくらか。

A 平成29年度から平成30年度への繰越金の見込みは8億から9億円程度である。

Q 予定として財政調整基金への積み立てはいくらく見込んでいるのか。

A 繰越金の見込みが8億から9億円、今補正予算で約1億6000万円使っている。残りの大部分を積み立てて、年度末の財政調整基金10億円を確保できたらと考えている。

陳情4件は不採択

議案第45号
市道の路線廃止

Q 廃止する面積および所有者、並びに路線廃止後の土地の利用状況についてはどうか。

A 宇治8号線は、面積3999㎡で、所有者は津島市である。廃止路線の南側に進出する企業から、譲り受けたいという依頼があり、売却する予定である。神守71号線は、面積64㎡で、所有者は神守土地改良区であるが、進出する企業が市道廃止後に道路用地を購入する予定である。

議案第46号
一般会計補正予算(第1号)

Q 唐田地区計画協議資料等作成業務委託料として、161万円余計上され、低未利用地の解消を目的に、地区計画の検討を進めるにあたり、必要となる図面などの作成業務を委託するとの説明であるが、区域および内容についてはどうか。

A さかえ団地の東側一帯である代官田や油田など、永宝団地の西側の茨塚、大門などを対象にしており、さかえ団地の東側あたりが約8ha、永宝団地の

西側あたりが約15haである。この区域を対象に暫定用途の見直しを行うものである。

Q 社会資本整備事業として、3億3643万円余計上され、舗装補修や橋梁補修、通学路のカラー舗装や歩道整備、小路整備等に要する経費との説明であるが、小路整備の事業期間および進捗率についてはどうか。

A 小路整備は約3km、道路美化も含めると、4.3kmになる。小路道路美化事業は、平成31年度までの事業期間で、この補正予算の部分を含めると、事業進捗率は約57%になる。

Q 天王川公園の藤棚の改修についての全体計画および予算の内訳についてはどうか。

A 改修する藤棚の面積は4380㎡で、柱が305本、はりの延長が1150m、藤まつりなどを考慮し計画期間を6年間見込み、平成35年度までに改修を完了するものである。

予算の内訳は、全て改修すると、約4億3000万円。そのうち半分約2億1500万円が国の交付金で、残り90%が起債対象となり、一般財源については約2150万円である。

委員会

Q 観光費、工事請負費として984万円余計上され、国の社会資本整備総

合交付金を活用し、観光案内板を平成29年度から2か年で143か所整備する計画の残り30か所を設置する予算である。平均すると1か所当たり、いくらかかっているのか。

A 1か所当たり約35万円である。

Q 学校施設長寿命化計画策定委託料として386万円余が計上されている。長寿命化を図り、効率的な維持保全の計画を策定すること。あわせて、地域づくりの拠点として活用するための計画策定との説明であるが、個別施設の対象についてはどうか。

A 個別施設の対象は、小・中学校12校と、学校給食共同調理場、幼稚園を対象としており、200㎡以上の建物を想定している。



議案第48号
コミュニティ・プラント事業
特別会計補正予算(第1号)

Q コミュニティ・プラント事業特別会計支出金として504万円余が計上され、名古屋国税局の税務調査により、消費税の過少申告の指摘を受け、過去3年分の修正申告、および平成30年分の必要額を補正予算に計上したとの説明であるが、なぜ気がつかなかったのか。

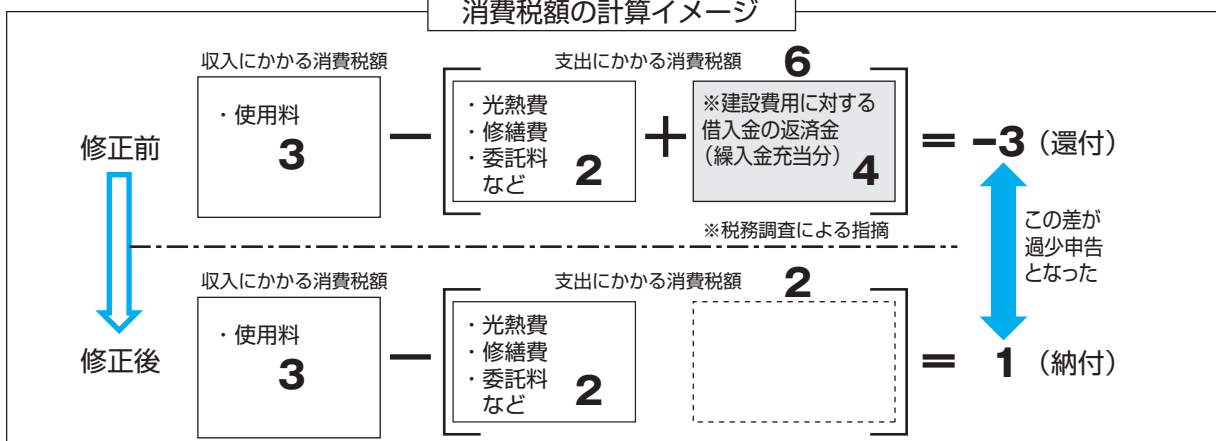
A 過少申告については、チェック体制がなかったこと。同時に消費税の知識不足があったと痛感している。今後、最善の努力をしながら、しっかりと知識を蓄え、事務に努めたい。

Q 同事業における消費税の過少申告について具体的な説明を。

A 消費税額は、使用料の収入にかかる消費税から、維持管理などの支出にかかる消費税を差し引いて計算する。ただし、一般会計から繰り入れた金額により、施設の建設などに対して借りたお金を返済している場合は、この金額に見合う消費税を支出にかかる消費税に含めて計算をしてはいけない。しかし、消費税を含めて計算していたため、過少申告となった。

陳情3件は不採択

消費税額の計算イメージ



厚生病院委員会レポート

議案第42号
介護保険条例の一部改正

Q 介護保険法施行令第22条の2第2項の具体的な説明を。

A 租税特別措置法に基づき、介護保険の第1号被保険者の保険料について、当該の合計所得金額から特別控除することができると介護保険法施行令第38条第4項に規定されていたものが削除され、そのまま第22条の2第2項として追加された。

議案第43号
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

Q 放課後児童支援員の基礎資格等について、学校教育法の規定により、教諭となる資格を有する者から、教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者に変更する。また、5年以上の実務経験があり、かつ市長が適当と認めた者に対象を拡大することだが、市内8クラブの支援員の状況は。

A 支援員になる前の資格で説明すると保育士が9名、高校卒業以上かつ2年以上従事している人が22名、教員免

許所持者が12名、それ以外が23名の合計66名である。

議案第46号
一般会計補正予算(第1号)

Q 妊婦等健康診査事業・産後ケア事業の目的・対象者・実施時期は。

A 妊婦等健康診査の目的は、産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等である。対象者は、出産直後から8週間以内の産婦。産後ケアの対象者と目的は心身のケアが必要な母親等を医療機関に宿泊させ育児支援等を図ること。実施時期はともに7月から開始を予定。



Q 産後ケア事業の利用料はいくらか。

A 利用料は無料だが、食事代の実費として1泊3食で20000円から50000円を予定している。

Q 産後ケア事業の対象者を何名程度見込んでいるのか。

A 母子手帳交付時の聞き取りで、リスクの可能性のある人が4分の1程で、平成29年度では109人ほどが要支援

対象者となり、その中の1割程度を見込んでいる。

Q 産後ケア事業には、宿泊型・デイサービス型・訪問型の3種類があるが、宿泊型を選択した理由は何か。

A お子さんが夜泣かれたときが一番精神的なリスクが高いと考え、一番ケアができる宿泊型とした。

Q 市長は、施政方針で、産後ケア事業を健康施策と明記したが補助金はもらえなくなってしまうのではないのか。

A この事業は、国の子育て世代包括支援センター業務のガイドラインに位置付けられており、子育て施策にあたることは承知している。一方で、母子の健康に寄与する事業であるので、施政方針では、補正予算の事業のバランスを考慮し、健康施策としたが、事業実施にあたっては、子育て支援関連事業であるとの認識を常に持って進めていきたい。国の補助金の申請には、子育て支援関連事業としての位置付けを明記する必要があり、国の予算関係の資料から子育て世代包括支援センターの充実につながる事業であると思っている。

Q 児童福祉費に役務費が20万円余計上されているが、具体的な説明を。

A 北こどもの家の建築確認完了検査

手数料が5万円余、北こどもの家夜間休日警備業務警備設備設置手数料15万円余である。

Q 夜間休日警備業務警備設備設置手数料の内容は。

A 北こどもの家に、夜間休日における部外者の侵入を防ぐために警備設備を取り付ける手数料である。

Q 北こどもの家の工事請負費が7270万円ほど計上されているが、その内訳は。

A 本体工事が約5150万円、外構工事が約1000万円、旧プール解体工事等が約1000万円である。

Q 旧プールの解体を夏休み期間中に実施し、それ以降、こどもの家の建設に入ることだが、当然校庭の中を児童が通るため、事故のないように十分に気をつけて実施する必要があるがどうか。

A 工事場所は児童の通るところに隣接しているため、安全配慮を最重要課題として取り組んでいく。



政務活動費 平成29年度収支報告

○ 政務活動費とは

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し、津島市が交付するものです。

○ 交付額

1人につき年額150,000円(月額12,500円)

単位：円

会派名 議員名	交付額	支出							支出額 合計	残額 (返還金額)										
		調査研究費	研修費	広聴費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費												
新市民 クラブ	862,500	623,706	0	11,778	0	0	0	0	635,484	227,016										
日比野郁郎 西山良夫 長尾日出男 加藤哲司 服部哲也																				
改革クラブ											600,000	274,656	194,168	7,852	0	0	89,172	0	565,848	34,152
加藤則之 後藤敏夫 沖 廣 垣見啓之																				
青風会																				
大鹿一八 上野聡久 山田真功																				
日本共産党 議員団	300,000	0	141,820	3,926	0	0	154,254	0	300,000	0										
伊藤恵子 太田幸江																				
公明党 つしま	300,000	233,610	0	3,926	0	0	62,464	0	300,000	0										
本田雅英 森口達也																				
垣見信夫	150,000	129,723	0	1,963	0	2,364	9,876	0	143,926	6,074										
宇藤久子	150,000	16,240	121,000	1,963	0	6,877	3,920	0	150,000	0										
小山高史	150,000	0	120,500	1,963	0	0	25,332	0	147,795	2,205										
安井貴仁	37,500	0	0	0	0	0	21,676	0	21,676	15,824										
合計	3,000,000	1,321,378	671,332	39,260	0	69,219	460,157	0	2,561,346	438,654										

※残額(返還金額)は、津島市へ返還しています。

平成30年第3回定例会の予定

☆8月27日(月) 開会	9月12日(水) 厚生病院委員会
☆9月3日(月) 一般質問	9月13日(木) 文教建設委員会
☆9月4日(火) 一般質問	9月14日(金) 総務委員会
☆9月5日(水) 一般質問	9月18日(火) 厚生病院委員会
9月7日(金) 厚生病院委員会	9月19日(水) 委員会予備日
9月10日(月) 文教建設委員会	☆9月27日(木) 閉会
9月11日(火) 総務委員会	

☆印は、クローバーTVの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

●会議は、午前9時から開催します。 ●日程は、変更になる場合があります。

●詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。(TEL55-9858)

常任委員会の行政調査視察

津島市議会では、市政の発展と向上のため、常任委員会ごとに視察目的を定め、先進的な取り組みをしている自治体等を訪問し、調査・研究を行っています。

当市議会としては、下記の日程および内容で行政調査視察を行います。平成30年第3回定例会で報告をします。

○総務委員会

東京都武蔵野市 (7月30日)・・・「コミュニティ施策について」

千葉県船橋市 (7月31日)・・・「窓口業務プロセス改革事業について」

○文教建設委員会

福岡県宗像市 (7月31日)・・・「空家等対策計画について」

福岡県福津市 (8月1日)・・・「コミュニティ・スクールについて」

熊本県菊池市 (8月2日)・・・「学校施設老朽化対策(長寿命化)事業について」

※厚生病院委員会の行政調査視察は、未定です。



<議会報告会を開催しました>

7月14日、15日に市内の各小学校区にて議会報告会を開催しました。ご参加ありがとうございました。

また、開催にあたりご協力をいただきました地域コミュニティの代表の方々に深く感謝申し上げます。

皆さまからいただきました要望および回答は後日、議会だよりに掲載させていただきます。



編集後記

暑い日が続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか。議会だより第35号をお届けいたしました。お読みいただきありがとうございます。

6月議会は、副市長人事案件や子ども医療費など、日比市政2期目の施政方針に対して多くの議員が質問しました。また、委員会では、市が事業内容を議会に説明する前に新聞発表したことや議場の答弁と新聞発表の内容が異なっていたことなどに対して「議会軽視ではないか」と市の姿勢をきびしく問う場面もありました。

これらのことを通して、市民の皆さまに議会の姿を知っていただくために議会だよりが必要だと再確認いたしました。平成21年の8月に創刊号が発行され、今年で10年目を迎えました。これからも分かりやすい紙面づくりに努め、市民と議会との懸け橋となるよう編集委員一同、力を合わせ頑張ります。

ぜひ、ご意見・ご要望をお寄せください。議会傍聴にもお出かけください。

議会だより編集委員会

◎小山高史 ○山田真功
日比野郁郎 西山良夫
加藤則之 森口達也
太田幸江

◎委員長 ○副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。



次号は、11月に発行予定